

2023 年 4 月 25 日

一般社団法人 投資信託協会
会長 松谷 博司 殿

シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社
黒 瀬 憲 昭

正会員の財務状況等に関する届出書

当社の財務状況等に係る会計監査が終了いたしましたので、貴協会の定款の施行に関する規則第 10 条第 1 項第 17 号イの規定に基づき、下記のとおり報告いたします。

1. 委託会社等の概況

(1) 資本金の額

2023 年 2 月末現在	資本金	490,000,000 円
	発行可能株式総数	39,200 株
	発行済株式総数	9,800 株

- 過去 5 年間ににおける主な資本金の増減
該当事項はありません。

(2) 委託会社の機構 (2023 年 2 月末現在)

① 経営体制

委託会社の業務執行等に関する意思決定機関としてある取締役会は、15 名以内の取締役で構成されます。取締役の選任は株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行います。

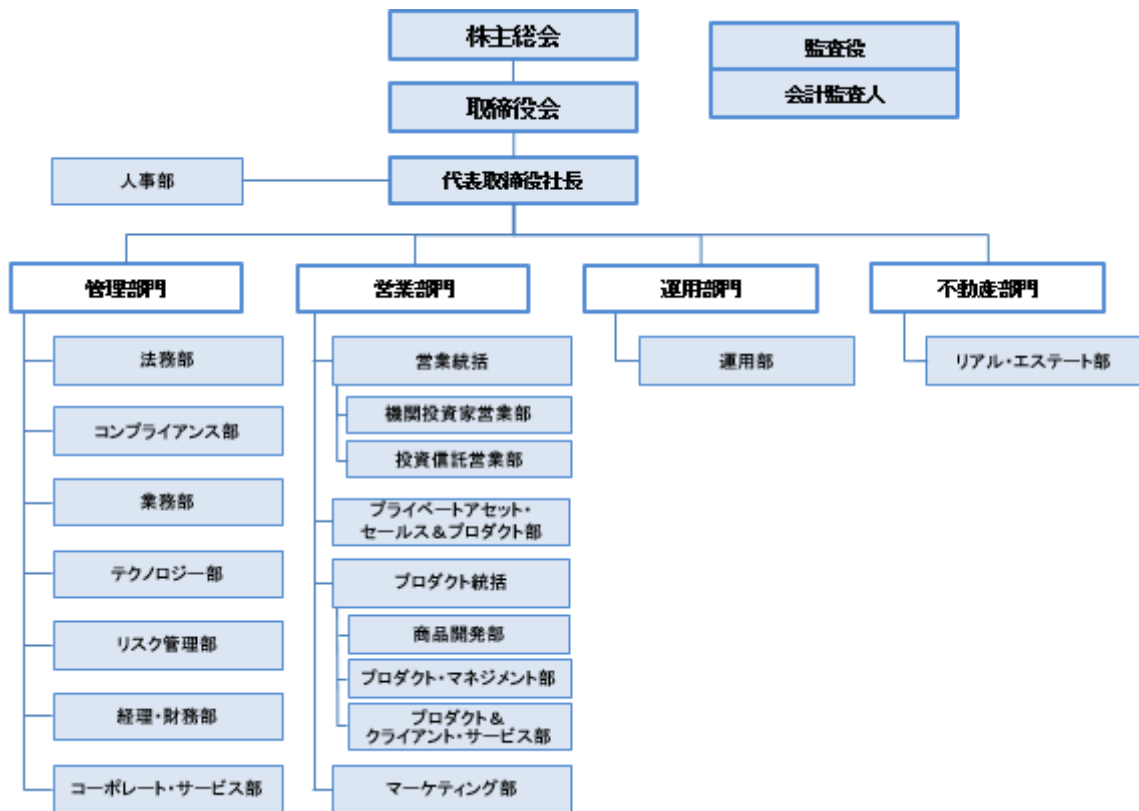
取締役会はその決議をもって代表取締役 1 名以上を選任し、うち 1 名を代表取締役社長とします。また、取締役会はその決議をもって、取締役会長、取締役副会長、取締役最高経営責任者、取締役副社長、専務取締役および常務取締役を任命することができます。

取締役会はその決議をもって委託会社の経営に関するすべての重要事項、法令または定款によって定められた事項を決定します。

取締役会を招集するには、各取締役および監査役に対し、会日の少なくとも 3 日前までに招集通知を発し

なければなりません。ただし、取締役および監査役全員の同意を得て、招集期間を短縮し、または招集手続を省略することができます。法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会は取締役会長が招集し、議長となります。取締役会長に事故のある場合、あるいは取締役会長が任命されていない場合には、代表取締役の1名がこれに代わり、代表取締役のいずれにも事故のあるときには、予め取締役会の決議によって定められた順序に従って他の取締役がこの任にあたります。

※委託会社の業務運営の組織体系は以下の通りです。



② 投資運用に関する意思決定プロセス

Plan (計画)	基本的な運用方針は、シュローダー・グループのエコノミスト・チームが提供するマクロリサーチ情報および各運用チームによる企業リサーチ、マーケット分析等の情報を踏まえ、各運用チームの銘柄選定会議およびポートフォリオ構築会議等の運用会議を経て決定されます。
Do (実行)	各運用チームのファンドマネジャーは、運用会議の議論内容等を踏まえ、運用基本方針および顧客毎の運用ガイドラインに従って、ポートフォリオを構築します。
See (検証)	プロダクト担当は月次で Aladdin システムに於いて、各ポートフォリオが個別の運用ガイドラインに抵触していないかの確認を行います。このプロセスは、運用チームから独立した、専任のインベストメント・リスク・チームによって管理され、その内容は四半期毎にリスク・コミッティー(株式ヘッドおよび債券ヘッドが主催)で承認されます。問題が生じた場合は、Schroder Investment Risk Framework[SIRF]にて議論されます。

2. 事業の内容及び営業の概況

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として証券投資信託の運用その他の投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業および付随業務を行っています。

2023年2月末現在、委託会社が運用する証券投資信託は以下のとおりです(ただし、親投資信託を除きます。)

ファンドの種類	本数	純資産総額 (円)
追加型株式投資信託	53	348,881,974,370

3. 委託会社等の経理状況

- (1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。なお、財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
- (2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第32期事業年度(2022年1月1日から2022年12月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	第 31 期 (2021 年 12 月 31 日)	第 32 期 (2022 年 12 月 31 日)
資 産 の 部		
流 動 資 産		
預金	1,740,189	925,570
前払費用	67,829	86,424
貸付金	1,500,000	804,000
未収入金	177,369	688,575
未収委託者報酬	746,309	676,145
未収運用受託報酬	1,037,501	875,797
未収還付法人税等	-	131,282
未収還付消費税等	*2	96,497
流 動 資 産 合 計	5,269,200	4,284,294
固 定 資 産		
有 形 固 定 資 産		
建物附属設備(純額)	*1	14,340
器具備品(純額)	*1	38,171
有 形 固 定 資 産 合 計	70,714	52,512
無 形 固 定 資 産		
電話加入権	3,699	3,699
ソフトウェア	1,210	533
無 形 固 定 資 産 合 計	4,910	4,232
投資その他の資産		
投資有価証券	1,085	1,746
長期差入保証金	272,147	272,147
繰延税金資産	1,017,399	931,188
投資その他の資産合計	1,290,633	1,205,082
固 定 資 産 合 計	1,366,257	1,261,827
資 産 合 計	6,635,458	5,546,122

(単位：千円)

	第 31 期 (2021 年 12 月 31 日)	第 32 期 (2022 年 12 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
預り金	66,689	54,004
未払金		
未払手数料	243,885	229,563
その他未払金	1,990,577	1,593,141
未払費用	92,930	76,799
未払法人税等	275,221	-
未払消費税等	*2 244,284	-
流動負債合計	2,913,589	1,953,508
固定負債		
長期末払金	486,785	455,806
退職給付引当金	946,443	995,328
役員退職慰労引当金	10,626	16,136
資産除去債務	57,530	58,335
固定負債合計	1,501,385	1,525,607
負債合計	4,414,975	3,479,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	490,000	490,000
資本剰余金		
資本準備金	500,000	500,000
資本剰余金合計	500,000	500,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,230,450	1,077,100
利益剰余金合計	1,230,450	1,077,100
株主資本合計	2,220,450	2,067,100
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32	△ 94
評価・換算差額等合計	32	△ 94
純資産合計	2,220,483	2,067,006
負債純資産合計	6,635,458	5,546,122

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	第 31 期	第 32 期
	自 2021 年 1 月 1 日 至 2021 年 12 月 31 日	自 2022 年 1 月 1 日 至 2022 年 12 月 31 日
営業収益		
委託者報酬	2,953,670	2,957,478
運用受託報酬	4,767,185	2,954,387
その他営業収益	1,740,945	2,171,337
営業収益計	9,461,801	8,083,203
営業費用		
支払手数料	887,265	940,003
広告宣伝費	133,576	156,082
調査費		
調査費	202,275	218,428
委託調査費	2,335,933	1,418,023
図書費	1,787	1,552
事務委託費	289,667	268,339
営業雑経費		
通信費	21,229	21,922
印刷費	6,229	4,430
協会費	9,090	3,672
諸会費	5,174	12,169
営業費用計	3,892,229	3,044,624
一般管理費		
給料		
役員報酬	246,659	194,645
給料・手当	1,480,947	1,611,397
賞与	981,119	613,196
交際費	1,978	5,075
旅費交通費	3,096	21,978
租税公課	46,400	43,868
不動産賃借料	272,707	272,247
退職給付費用	123,199	166,516
役員退職慰労引当金繰入	4,711	5,509
法定福利費	205,260	188,241
固定資産減価償却費	19,405	21,400

諸経費	1,604,698	1,752,430
一般管理費計	4,990,185	4,896,510
営業利益 (△営業損失)	579,386	142,068
営業外収益		
受取利息	901	924
受取配当金	27	6
有価証券売却益	350	96
為替差益	-	14,650
雑益	2,583	1,929
営業外収益計	3,862	17,607
営業外費用		
為替差損	39,519	-
事務処理損失	2	-
雑損失	383	-
営業外費用計	39,904	-
経常利益 (△経常損失)	543,344	159,675
特別損失		
割増退職金等	7,683	28,150
固定資産除却損	28	-
特別損失計	7,712	28,150
税引前当期純利益	535,632	131,525
法人税、住民税及び事業税	292,348	2,665
法人税等調整額	△ 94,788	86,211
法人税等合計	197,560	88,876
当期純利益 (△当期純損失)	338,072	42,649

(3) 株主資本等変動計算書

第31期(自2021年1月1日至2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金	株主資本 合計		
		資本 準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	490,000	500,000	889,697	1,879,697	104	1,879,802
誤謬の訂正による累積的影響額			2,680	2,680		2,680
修正再表示後の期首残高	490,000	500,000	892,378	1,882,378	104	1,882,483
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益			338,072	338,072		338,072
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					△72	△72
当期変動額合計			338,072	338,072	△72	337,999
当期末残高	490,000	500,000	1,230,450	2,220,450	32	2,220,483

第32期(自2022年1月1日至2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金	株主資本 合計		
		資本 準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	490,000	500,000	1,230,450	2,220,450	32	2,220,483
当期変動額						
剰余金の配当			△196,000	△196,000		△196,000
当期純利益			42,649	42,649		42,649
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					△126	△126
当期変動額合計			△153,350	△153,350	△126	△153,476
当期末残高	490,000	500,000	1,077,100	2,067,100	△94	2,067,006

重要な会計方針

項 目	第 32 期 自 2022 年 1 月 1 日 至 2022 年 12 月 31 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 市場価格のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降取得の建物附属設備については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 退職給付引当金 従業員の退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上してしております。</p>
4. 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の日々の純資産価額に対する一定割合として認識され、契約期間にわたりサービスを提供するものであるため、日々の運用により履行義務が充足されると判断しており、投資信託の契約期間にわたり収益として認識してしております。</p> <p>(2) 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資一任契約または投資助言契約に基づき、契約期間にわたりサービスを提供するものであるため、日々の運用により履行義務が充足されると判断しており、投資一任契約または投資助言契約の契約期間にわたり収益として認識してしております。</p>

<p>5. 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(3) 成功報酬 成功報酬は、対象となる投資一任契約の特定のパフォーマンス目標を超過する運用益に対して一定割合を認識しており、成功報酬を受領する権利が確定した段階で収益として認識しております。</p> <p>(4) その他営業収益 その他営業収益は、関係会社との契約に基づき、日々のサービス提供により履行義務が充足されると判断しており、契約期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
---	---

重要な会計上の見積り

項 目	第 32 期 自 2022 年 1 月 1 日 至 2022 年 12 月 31 日
1. 繰延税金資産の回収可能性	<p>(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額 繰延税金資産（純額） 931 百万円 （繰延税金負債と相殺前の金額は 939 百万円です。）</p> <p>(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報</p> <p>① 算出方法 将来減算一時差異に対して、将来の収益力に基づく課税所得により繰延税金資産の回収可能性を判断しております。課税所得の見積りは、当期実績を基準としております。</p> <p>② 主要な仮定 課税所得の見積りに当たっては、翌期以降も当期と同水準の当期利益を計上可能との想定に基づき、更に確定済の新規契約等からの収益及び費用を含めると共に、一時的で継続性の乏しい収益及び費用を除外して作成しております。</p> <p>③ 翌事業年度の財務諸表に与える影響 課税所得の見積りの前提となっている翌期以降の利益水準について、市況の急激な悪化等により当期実績を大きく下回る場合に、繰延税金資産の回収可能性の判断に重要な影響を与えるリスクがあります。</p>

会計方針の変更

項 目	第 32 期
	自 2022 年 1 月 1 日 至 2022 年 12 月 31 日
1. 収益認識に関する会計基準等	「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日) 及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 30 号 2021 年 3 月 26 日) を当会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、この変更による当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。
2. 時価の算定に関する会計基準等	「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日)、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 31 号 2019 年 7 月 4 日)、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日) 及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 19 号 2020 年 3 月 31 日) を当会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日) 第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、この変更による当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。 また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行っております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第 31 期 2021 年 12 月 31 日現在	第 32 期 2022 年 12 月 31 日現在
*1 有形固定資産の減価償却累計額 (千円)	*1 有形固定資産の減価償却累計額 (千円)
建物附属設備 169,650	建物附属設備 171,363
器具備品 163,768	器具備品 130,036
*2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	*2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未収還付消費税等として表示しております。

(株主資本等変動計算書関係)

第 31 期 (自 2021 年 1 月 1 日 至 2021 年 12 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	第 31 期事業年度 期首株式数	第 31 期事業年度 増加株式数	第 31 期事業年度 減少株式数	第 31 期事業年度 期末株式数
発行済株式				
普通株式	9,800 株	—	—	9,800 株
合計	9,800 株	—	—	9,800 株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022 年 3 月 28 日 定時株主総会	普通株式	196,000	利益剰余金	20,000	2021 年 12 月 31 日	2022 年 3 月 31 日

第 32 期（自 2022 年 1 月 1 日 至 2022 年 12 月 31 日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	第 32 期事業年度 期首株式数	第 32 期事業年度 増加株式数	第 32 期事業年度 減少株式数	第 32 期事業年度 期末株式数
発行済株式				
普通株式	9,800 株	—	—	9,800 株
合計	9,800 株	—	—	9,800 株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022 年 3 月 28 日 定時株主総会	普通株式	196,000	20,000	2021 年 12 月 31 日	2022 年 3 月 31 日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

第 31 期 自 2021 年 1 月 1 日 至 2021 年 12 月 31 日	第 32 期 自 2022 年 1 月 1 日 至 2022 年 12 月 31 日
<p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は顧客の資産運用を行う上で、自己資金に関しても安全な運用を心掛けております。余剰資金は安全性の高い金融資産で運用し、また、デリバティブ取引等も行っております。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当座預金は、預金保険の対象であるため信用リスクはありません。</p> <p>貸付金、営業債権である未収委託者報酬および未収運用受託報酬、未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。</p> <p>未収入金、未収運用受託報酬、その他未払金および長期未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理</p> <p>預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関でのみ運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。</p> <p>貸付金は海外の関連会社に対するものであり、期限前でも必要に応じて一部または全ての返済を要求できるという契約のため、回収が不能となるリスクは僅少であります。</p> <p>未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、投資信託または取引相手ごとに残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。</p> <p>また、未収入金は、概ね、海外の関連会社との取引により生じたものであり、原則、翌月中に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。</p>	<p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>同左</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理</p> <p>同左</p>

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに毎月残高照合等を行い、原則、翌月中に決済が行われる事により、リスクは僅少であります。

③流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

余剰資金はキャッシュフロー分析に基づき、関連会社への要求払い条件付き短期貸付で運用することにより、流動性リスクを管理しております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

同左

③流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

第 31 期（2021 年 12 月 31 日現在）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、預金、貸付金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未払金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似するものであることから、注記を省略しております。

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
投資その他の資産 投資有価証券	1,085	1,085	—
長期未払金	486,785	487,420	△ 635

第 32 期（2022 年 12 月 31 日現在）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、預金、貸付金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未払金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似するものであることから、注記を省略しております。

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
投資その他の資産 投資有価証券	1,746	1,746	—
長期未払金	455,806	454,316	1,489

(注1) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

第 31 期 (2021 年 12 月 31 日現在)

(単位：千円)

	1 年以内	1 年超
預金	1,740,189	—
貸付金	1,500,000	—
未収入金	177,369	—
未収委託者報酬	746,309	—
未収運用受託報酬	1,037,501	—
合計	5,201,370	—

第 32 期 (2022 年 12 月 31 日現在)

(単位：千円)

	1 年以内	1 年超
預金	925,570	—
貸付金	804,000	—
未収入金	688,575	—
未収委託者報酬	676,145	—
未収運用受託報酬	875,797	—
合計	3,970,087	—

(注2) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

第 31 期 (2021 年 12 月 31 日現在)

該当事項はありません。

第 32 期 (2022 年 12 月 31 日現在)

該当事項はありません。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

第31期（2021年12月31日現在）における金融商品の時価については、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額としている金融資産

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資その他の資産				
投資有価証券				
投資信託	—	—	—	—
資産計	—	—	—	—

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第26項に従い、経過措置を適用した投資信託(貸借対照表計上額 投資有価証券1,085千円)は上表には含めておりません。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としていない金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
固定負債				
長期未払金	—	487,420	—	487,420
負債計	—	487,420	—	487,420

長期未払金の時価の算定は、合理的に見積りした支払予定時期に基づき、日本国債の利回りで割り引いた現在価値によっており、レベル2の時価に分類しております。なお、貸借対照表計上額における長期未払金の額は486,785千円です。

第32期（2022年12月31日現在）における金融商品の時価については、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額としている金融資産

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資その他の資産				
投資有価証券				
投資信託	—	—	—	—
資産計	—	—	—	—

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第26項に従い、経過措置を適用した投資信託（貸借対照表計上額 投資有価証券 1,746千円）は上表には含めておりません。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としていない金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
固定負債				
長期未払金	—	454,316	—	454,316
負債計	—	454,316	—	454,316

長期未払金の時価の算定は、合理的に見積りした支払予定時期に基づき、日本国債の利回りで割り引いた現在価値によっており、レベル2の時価に分類しております。なお、貸借対照表計上額における長期未払金の額は455,806千円です。

(有価証券関係)

1. 投資有価証券に関する事項

投資信託は基準価額によっております。

第31期(2021年12月31日現在)における投資有価証券における種類毎の貸借対照表計上額、取得原価及びこれらの差額は、次のとおりです。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 証券投資信託受益証券	680	642	38
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 証券投資信託受益証券	405	411	△6
合計	1,085	1,053	32

第32期(2022年12月31日現在)における投資有価証券における種類毎の貸借対照表計上額、取得原価及びこれらの差額は、次のとおりです。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 証券投資信託受益証券	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 証券投資信託受益証券	1,746	1,840	△94
合計	1,746	1,840	△94

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

第31期(自2021年1月1日至2021年12月31日)

財務諸表等規則第8条の7により記載を省略しております。

第32期(自2022年1月1日至2022年12月31日)

財務諸表等規則第8条の7により記載を省略しております。

(デリバティブ関係)

第31期(2021年12月31日現在)

当社はデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

第32期(2022年12月31日現在)

当社はデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第 31 期 自 2021 年 1 月 1 日 至 2021 年 12 月 31 日	第 32 期 自 2022 年 1 月 1 日 至 2022 年 12 月 31 日																																																				
<p>1.採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、従業員の退職給付に充てるため、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>当社が有する退職一時金制度では、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しており、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。</p> <p>2.確定給付制度</p> <p>(1)退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期首における退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">908,080</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">123,199</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△ 84,836</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>946,443</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された前払年金費用及び退職給付引当金の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;"><u>946,443</u></td> </tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>946,443</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>946,443</u></td> </tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	期首における退職給付引当金	908,080	退職給付費用	123,199	退職給付の支払額	△ 84,836	期末における退職給付引当金	<u>946,443</u>		(千円)	積立型制度の退職給付債務	—	年金資産	—		—	非積立型制度の退職給付債務	<u>946,443</u>	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>946,443</u>	退職給付引当金	<u>946,443</u>	貸借対照表に計上された負債と資産の純額		<p>1.採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2.確定給付制度</p> <p>(1)退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期首における退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">946,443</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">166,516</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△ 117,631</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>995,328</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された前払年金費用及び退職給付引当金の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;"><u>995,328</u></td> </tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>995,328</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>995,328</u></td> </tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	期首における退職給付引当金	946,443	退職給付費用	166,516	退職給付の支払額	△ 117,631	期末における退職給付引当金	<u>995,328</u>		(千円)	積立型制度の退職給付債務	—	年金資産	—		—	非積立型制度の退職給付債務	<u>995,328</u>	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>995,328</u>	退職給付引当金	<u>995,328</u>	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	
	(千円)																																																				
期首における退職給付引当金	908,080																																																				
退職給付費用	123,199																																																				
退職給付の支払額	△ 84,836																																																				
期末における退職給付引当金	<u>946,443</u>																																																				
	(千円)																																																				
積立型制度の退職給付債務	—																																																				
年金資産	—																																																				
	—																																																				
非積立型制度の退職給付債務	<u>946,443</u>																																																				
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>946,443</u>																																																				
退職給付引当金	<u>946,443</u>																																																				
貸借対照表に計上された負債と資産の純額																																																					
	(千円)																																																				
期首における退職給付引当金	946,443																																																				
退職給付費用	166,516																																																				
退職給付の支払額	△ 117,631																																																				
期末における退職給付引当金	<u>995,328</u>																																																				
	(千円)																																																				
積立型制度の退職給付債務	—																																																				
年金資産	—																																																				
	—																																																				
非積立型制度の退職給付債務	<u>995,328</u>																																																				
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>995,328</u>																																																				
退職給付引当金	<u>995,328</u>																																																				
貸借対照表に計上された負債と資産の純額																																																					

	<u>946,443</u>		<u>995,328</u>
(3)退職給付に関連する損益		(3)退職給付に関連する損益	
	(千円)		(千円)
簡便法で計算した退職給付費用		簡便法で計算した退職給付費用	
	123,199		166,516

(税効果会計関係)

第 31 期 自 2021 年 1 月 1 日 至 2021 年 12 月 31 日	第 32 期 自 2022 年 1 月 1 日 至 2022 年 12 月 31 日																																																																																
<p>1. 繰延税金資産発生 の 主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td> 未払費用否認</td> <td style="text-align: right;">706,413</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金損金</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">289,800</td> </tr> <tr> <td> 役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">3,253</td> </tr> <tr> <td> 資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">17,372</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">9,185</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,026,026</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,026,026</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 未確定債務に対する為替差益</td> <td style="text-align: right;">8,626</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,626</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,017,399</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払費用否認	706,413	退職給付引当金損金		算入限度超過額	289,800	役員退職慰労引当金否認	3,253	資産除去債務	17,372	その他	9,185	 		繰延税金資産小計	1,026,026	評価性引当額	-	 		繰延税金資産合計	1,026,026	 		繰延税金負債		未確定債務に対する為替差益	8,626	その他	-	 		繰延税金負債合計	8,626	 		繰延税金資産の純額	1,017,399	<p>1. 繰延税金資産発生 の 主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td> 未払費用否認</td> <td style="text-align: right;">609,547</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金損金</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">304,769</td> </tr> <tr> <td> 役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">4,940</td> </tr> <tr> <td> 資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">17,862</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">2,869</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">939,990</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">939,990</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 未確定債務に対する為替差益</td> <td style="text-align: right;">8,085</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">715</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,801</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">931,188</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払費用否認	609,547	退職給付引当金損金		算入限度超過額	304,769	役員退職慰労引当金否認	4,940	資産除去債務	17,862	その他	2,869	 		繰延税金資産小計	939,990	評価性引当額	-	 		繰延税金資産合計	939,990	 		繰延税金負債		未確定債務に対する為替差益	8,085	その他	715	 		繰延税金負債合計	8,801	 		繰延税金資産の純額	931,188
繰延税金資産																																																																																	
未払費用否認	706,413																																																																																
退職給付引当金損金																																																																																	
算入限度超過額	289,800																																																																																
役員退職慰労引当金否認	3,253																																																																																
資産除去債務	17,372																																																																																
その他	9,185																																																																																
繰延税金資産小計	1,026,026																																																																																
評価性引当額	-																																																																																
繰延税金資産合計	1,026,026																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
未確定債務に対する為替差益	8,626																																																																																
その他	-																																																																																
繰延税金負債合計	8,626																																																																																
繰延税金資産の純額	1,017,399																																																																																
繰延税金資産																																																																																	
未払費用否認	609,547																																																																																
退職給付引当金損金																																																																																	
算入限度超過額	304,769																																																																																
役員退職慰労引当金否認	4,940																																																																																
資産除去債務	17,862																																																																																
その他	2,869																																																																																
繰延税金資産小計	939,990																																																																																
評価性引当額	-																																																																																
繰延税金資産合計	939,990																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
未確定債務に対する為替差益	8,085																																																																																
その他	715																																																																																
繰延税金負債合計	8,801																																																																																
繰延税金資産の純額	931,188																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">30.6%</td> </tr> <tr> <td> (調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 役員賞与等永久に損金</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">11.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	30.6%	(調整)		役員賞与等永久に損金		算入されない項目	11.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">30.6%</td> </tr> <tr> <td> (調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 役員賞与等永久に損金</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">44.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	30.6%	(調整)		役員賞与等永久に損金		算入されない項目	44.8%																																																																
法定実効税率	30.6%																																																																																
(調整)																																																																																	
役員賞与等永久に損金																																																																																	
算入されない項目	11.1%																																																																																
法定実効税率	30.6%																																																																																
(調整)																																																																																	
役員賞与等永久に損金																																																																																	
算入されない項目	44.8%																																																																																

その他	△ 4.8%	その他	△ 7.9%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	36.9%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	67.6%

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、本社事務所の賃借契約において、建物所有者との間で貸室賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を 10 年間（建物附属設備の減価償却期間）と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り（1.4%）を使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)

	第 31 期	第 32 期
	自 2021 年 1 月 1 日 至 2021 年 12 月 31 日	自 2022 年 1 月 1 日 至 2022 年 12 月 31 日
期首残高	56,736	57,530
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
その他増減額（△は減少）	794	805
期末残高	57,530	58,335

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

該当事項はありません。

(収益認識関係)

第 32 期会計期間 (自 2022 年 1 月 1 日 至 2022 年 12 月 31 日)

1. 収益を分解した情報

当会計期間の収益の構成は次の通りです。

	(千円)
委託者報酬	2,957,478
運用受託報酬	2,889,917
その他営業収益	2,171,337
成功報酬 (注)	64,469
合計	8,083,203

(注) 成功報酬は、損益計算書において運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針 4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(セグメント情報等)

<セグメント情報>

当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っております。当社は、投資運用業及び投資助言・代理業にこれらの附帯業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。

従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

<関連情報>

第 31 期 (自 2021 年 1 月 1 日 至 2021 年 12 月 31 日)

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託業	投資顧問業	海外ファンドサービス	その他	合計
外部顧客への 営業収益	2,953,670	4,767,185	1,463,520	277,424	9,461,801

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	その他	合計
7,362,405	2,099,395	9,461,801

(注) 海外外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の 10%以上を占める地域はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の 90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の 10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

<報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報>

該当事項はありません。

<報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報>

該当事項はありません。

<報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報>

該当事項はありません。

第 32 期（自 2022 年 1 月 1 日 至 2022 年 12 月 31 日）

1. 製品およびサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託業	投資顧問業	海外ファンドサ ービス	その他	合計
外部顧客への 営業収益	2,957,478	2,954,387	1,873,869	297,468	8,083,203

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：千円）

日本	その他	合計
6,211,881	1,871,321	8,083,203

（注）海外外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の 10%以上を占める地域はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の 90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の 10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

< 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報 >

該当事項はありません。

< 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報 >

該当事項はありません。

< 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報 >

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第 31 期 (自 2021 年 1 月 1 日 至 2021 年 12 月 31 日)

1 関連当事者との取引

(1) 親会社

(単位 千円)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権 の所有 (被所有) 割合	関連 当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
最終 親会社	シュローダー・ピーエルシー	イギリス、 ロンドン市	282.5 百万 ポンド	持株 会社	被所有 間接 100%	当社の 最終 親会社	一般管理費(役員 および従業員の 賞与の負担金) (注 1)	109,686	未払金 (その他 未払金) 長期 未払金	205,162 69,210

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 当社の役員及び従業員への賞与の支払いの一部は、シュローダー・ピーエルシーより行われております。但し、これらの費用はシュローダー・ピーエルシーより当社に請求されるものであり、未払いの金額については、シュローダー・ピーエルシーに対する債務として処理しております。

(2) 兄弟会社等

(単位 千円)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権 の所有 (被所有) 割合	関連 当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の 子会社 (注 2)	シュローダー・フィナンシャル・サービス・リミテッド	イギリス、 ロンドン市	61.6 百万 ポンド	資金 管理業	-	余資の 貸付等	資金の回収 (注 6) 資金の貸付 (注 6) 受取利息	3,642,500 4,500,000 901	貸付金 未収入金	1,500,000 406
兄弟 会社	シュローダー・インベストメント・マネージメント	イギリス、 ロンドン市	155.0 百万	投資 運用業	-	運用受託 契約の	運用受託 報酬の受取	43,047	未収運用 受託報酬	5,001

(注3)	メント・リミテッド		ポンド			再委任等	(注7)			
							サービス提供業務報酬の受取(注8)	317,464	未収入金	54,863
							情報提供業務報酬の受取(注9)	168,689		
							役務提供業務の対価の受取(注9)	50,049		
							運用再委託報酬の支払(注7)	1,849,157	未払金(その他未払金)	234,940
							一般管理費(諸経費)の支払(注9)	598,996		
兄弟会社(注4)	シュローダー・インベストメント・(シンガポール)・リミテッド	シンガポール	50.7百万シンガポールドル	投資運用業	-	運用受託契約の再委任、業務委託等	運用受託報酬の受取(注7)	63,894	未収運用受託報酬	5,172
							サービス提供業務報酬の受取(注8)	26,687	未収入金	1,914
							役務提供業務の対価の受取(注9)	6,246		

							運用再委託報酬 の支払 (注7)	7,625	未払金 (その他 未払金)	91,965
							一般管理費(諸経 費)の支払(注9)	626,289		
兄弟 会社の 子会社(注 5)	シュローダー・イン ベストメント・マネー ジメント(ヨーロッ パ)・エス・エー	14.6 百万 ユーロ	資産 管理業	-	運用受託 契約の 再委任等	運用受託 報酬の受取 (注7)	1,076,484	未収運用 受託報酬	89,124	
						サービス提供業 務報酬 の受取 (注8)	801,381	未収入金	72,805	
						運用再委託 報酬の支払 (注7)	37,650	未払金 (その他 未払金)	3,283	

(注2) 当社の最終親会社であるシュローダー・ピーエルシーが、直接の子会社であるシュローダー・アドミニストレーション・リミテッド、及び、その直接の子会社であるシュローダー・フィナンシャル・ホールディングス・リミテッドを通して、シュローダー・フィナンシャル・サービスズ・リミテッドの議決権の100%を保有しております。

(注3) 当社の親会社であるシュローダー・インターナショナル・ホールディングス・リミテッドが、シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドの議決権の100%を保有しております。

(注4) 当社の親会社であるシュローダー・インターナショナル・ホールディングス・リミテッドが、シュローダー・インベストメント・マネージメント・(シンガポール)・リミテッドの議決権の100%を保有しております。

(注5) 当社の兄弟会社であるシュローダー・インターナショナル・ファイナンス・ビー・ヴィーが、シュローダー・インベストメント・マネージメント(ヨーロッパ)・エス・エーの議決権の88%、シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドが12%を保有しております。

(注6) 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済期間は概ね3ヶ月であります。なお、担保は受け入れておりません。

(注7) 各社間の運用受託報酬の收受については、各ファンドの契約毎に契約運用資産に対する各社の運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

(注8) 各社間のサービス提供業務の報酬の收受については、各ファンドの契約毎に、グループ会社間の契約に基づき、一定の比率により決定しております。

(注9) 情報提供業務・役務提供業務・調査費・その他営業費用及び一般管理費(諸経費)の報酬の收受については、当業務に関する支出を勘案して合理的な金額により行っております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

シュローダー・ピーエルシー (最終親会社、ロンドン証券取引所に上場)

シュローダー・インターナショナル・ホールディングス・リミテッド (親会社、非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

第 32 期 (自 2022 年 1 月 1 日 至 2022 年 12 月 31 日)

1 関連当事者との取引

(1) 親会社

(単位 千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権の所有 (被所有)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	シュローダー・インターナショナル・ホールディングス・リミテッド	イギリス、ロンドン市	425.5 百万 ポンド	持株 会社	被所有 直接 100%	資金の借入 当社へ の出資	剰余金の配当	196,000	-	-
最終 親会社	シュローダー・ピーエルシー	イギリス、ロンドン市	322.4 百万 ポンド	持株 会社	被所有 間接 100%	資金の借入 当社の 最終親会社	一般管理費 (役員 および従業員の 賞与の負担金) (注 1)	58,037	未払金 (その他 未払金) 長期 未払金	19,310 137,918

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 当社の役員及び従業員への賞与の支払いの一部は、シュローダー・ピーエルシーより行われております。但し、これらの費用はシュローダー・ピーエルシーより当社に請求されるものであり、未払いの金額については、シュローダー・ピーエルシーに対する債務として処理しております。

(2) 兄弟会社等

(単位 千円)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権 の所有 (被所有)	関連 当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
最終 親会社 の 子会社 (注2)	シュローダー・フィナンシャル・サービス・リミテッド	イギリス、 ロンドン市	61.6 百万 ポンド	資金 管理業	-	余資の 貸付等	資金の回収 (注7)	696,000	貸付金	804,000
							受取利息	924	未収入金	933
兄弟 会社 (注3)	シュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	イギリス、 ロンドン市	155.0 百万 ポンド	投資 運用業	-	運用受託 契約の 再委任等	運用受託 報酬の受取 (注8)	59,251	未収運用 受託報酬	9,917
							サービス提供業 務報酬 の受取 (注9)	511,765	未収入金	314,107
							情報提供業務報 酬の受取 (注10)	144,879		
							役務提供業務の 対価の受取 (注10)	30,283		
							運用再委託報酬 の支払 (注8)	942,295	未払金 (その他 未払金)	171,693
	一般管理費 (諸経費)の 支払 (注10)	935,507								

兄弟会社 (注4)	シュローダー・インベストメント・マネージメント・(ホンコン)・リミテッド	中華人民共和国、香港	20.0 百万 香港ドル	投資 運用業	-	運用受託 契約の 再委任、 業務委託等	運用受託 報酬の受取 (注8)	47,699	未収運用 受託報酬	3,504
							サービス提供業 務報酬 の受取 (注9)	411,611	未収入金	199,942
							運用再委託報酬 の支払 (注8)	328,359	未払金 (その他 未払金)	38,966
							一般管理費(諸経 費)の支払(注 10)	98,378		
兄弟 会社の 子会社 (注5)	シュローダー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・インク	アメリカ合衆国、 デラウェア	41.5 百万 USドル	投資 運用業	-	運用受託 契約の 再委任等	サービス提供業 務報酬 の受取(注9)	40,473	未収入金	56,520
							役務提供 業務の対価 の受取 (注10)	129,685		
							運用再委託 報酬の支払 (注8)	29,731		
							一般管理費(諸経 費)の支払(注 10)	34		

							10)			
兄弟 会社の 子会社(注 6)	シュローダー・イン ベストメント・マネー ジメント(ヨーロッ パ)・エス・エー	ベルクセンブル 14.6 百万 ユーロ	資産 管理業	-	運用受託 契約の 再委任等	運用受託 報酬の受取 (注8)	923,399	未収運用 受託報酬	83,532	
						サービス提供業 務報酬 の受取 (注9)	786,731	未収入金	69,408	
						運用再委託 報酬の支払 (注8)	37,426	未払金 (その他 未払金)	3,579	

(注2) 当社の最終親会社であるシュローダー・ピーエルシーが、直接の子会社であるシュローダー・アドミニストレーション・リミテッド、及び、その直接の子会社であるシュローダー・フィナンシャル・ホールディングス・リミテッドを通して、シュローダー・フィナンシャル・サービスズ・リミテッドの議決権の100%を保有しております。

(注3) 当社の親会社であるシュローダー・インターナショナル・ホールディングス・リミテッドが、シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドの議決権の100%を保有しております。

(注4) 当社の親会社であるシュローダー・インターナショナル・ホールディングス・リミテッドが、シュローダー・インベストメント・マネージメント・(ホンコン)・リミテッドの議決権の100%を保有しております。

(注5) 当社の兄弟会社であるシュローダー・ユーエス・ホールディングス・インクがシュローダー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・インクの議決権の100%を保有しております。

(注6) 当社の兄弟会社であるシュローダー・インターナショナル・ファイナンス・ピー・ヴィーが、シュローダー・インベストメント・マネージメント(ヨーロップ)・エス・エーの議決権の88%、シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドが12%を保有しております。

(注7) 資金の貸付は極度貸付であります。貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

(注8) 各社間の運用受託報酬の収受については、各ファンドの契約毎に契約運用資産に対する各社の運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

(注9) 各社間のサービス提供業務の報酬の収受については、各ファンドの契約毎に、グループ会社間の契約に基づき、一定の比率により決定しております。

(注10) 情報提供業務・役務提供業務・調査費・その他営業費用及び一般管理費(諸経費)の報酬の収受については、当業務に関する支出を勘案して合理的な金額により行っております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

シュローダー・ピーエルシー（最終親会社、ロンドン証券取引所に上場）

シュローダー・インターナショナル・ホールディングス・リミテッド（親会社、非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第 31 期 自 2021 年 1 月 1 日 至 2021 年 12 月 31 日	第 32 期 自 2022 年 1 月 1 日 至 2022 年 12 月 31 日
1 株当たり純資産額 226,579 円 90 銭	1 株当たり純資産額 210,919 円 00 銭
1 株当たり当期純利益 34,497 円 17 銭	1 株当たり当期純利益 4,351 円 99 銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
1 株当たり当期純利益の算定上の基礎	1 株当たり当期純利益の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 338,072 千円	損益計算書上の当期純利益 42,649 千円
普通株式に係る当期純利益 338,072 千円	普通株式に係る当期純利益 42,649 千円
普通株式に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株式に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 9,800 株	普通株式の期中平均株式数 9,800 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

公開日 2023 年 4 月 25 日

作成基準日 2023 年 3 月 17 日

本店所在地 東京都千代田区丸の内一丁目 8 番 3 号

お問い合わせ先

コンプライアンス部

独立監査人の監査報告書

2023年3月17日

シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社

取締役会 御中

EY 新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 雄一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水永 真太郎

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているシュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の実務責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の実務責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判

断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。